



2005年3月期決算説明会

電気興業株式会社

2005年5月27日

目次

1. **事業概要**
2. **決算ハイライト**
3. **中期見通しと今後の取り組み**

1. 事業概要

経営理念

- 一、優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する。
- 一、時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬ
チャレンジ精神のあふれた前向きの企業たる
ことを期す。
- 一、絶えず生産性の向上に努め、常に適正な利益を
確保する。
- 一、一社一家、グループ一家の和の精神をもって
発展成長し、社員の生活向上に努める。

1

電気通信関連事業

電波

- 移動体通信関連
- 固定無線関連
- 放送関連
- 有線放送関連

電磁波

エネルギー

- 誘導加熱装置
- 熱処理受託加工

2

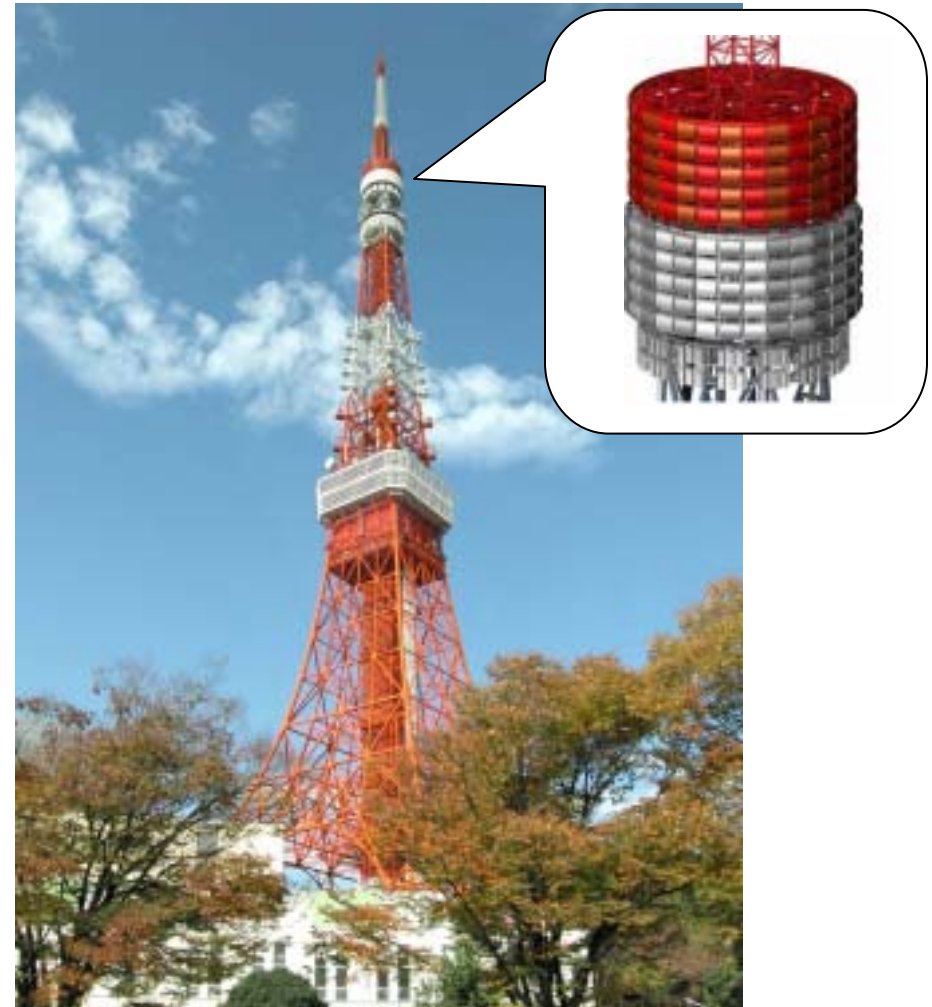
高周波関連事業

製品案内 - 電気通信関連事業 -

移動体通信用基地局



デジタル放送用アンテナ



製品案内 - 高周波関連事業 -

クランクシャフトの焼入装置



クランクシャフト

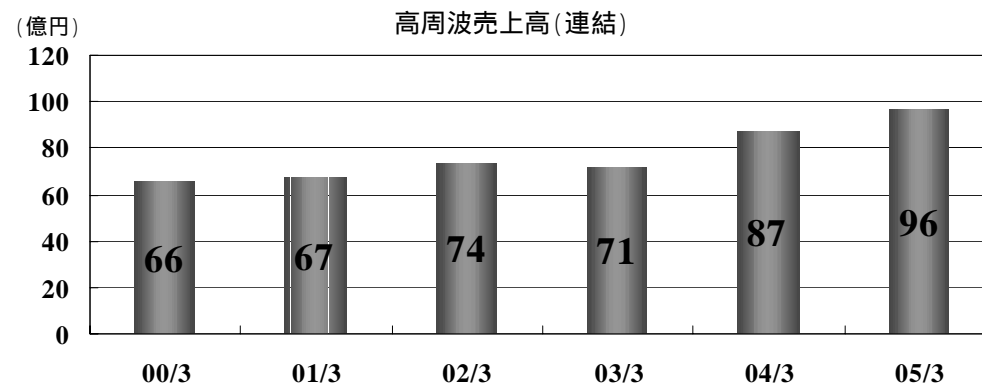
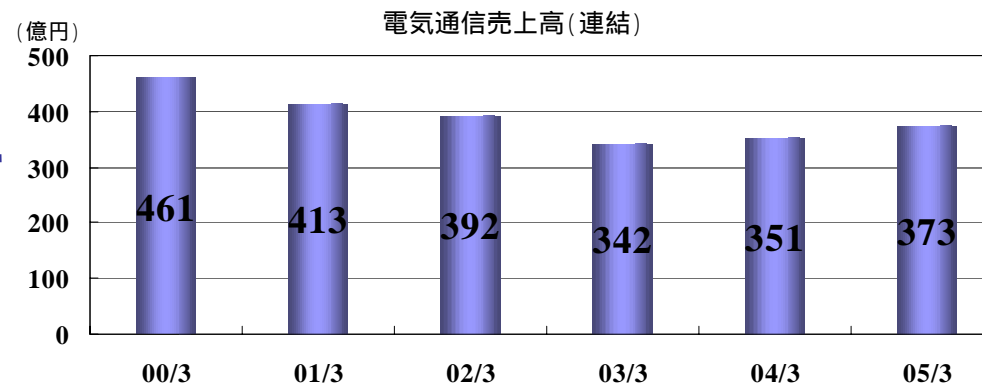
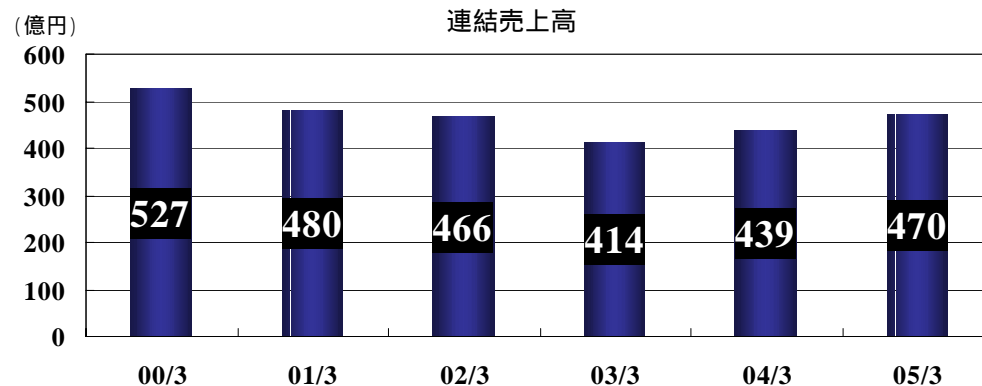
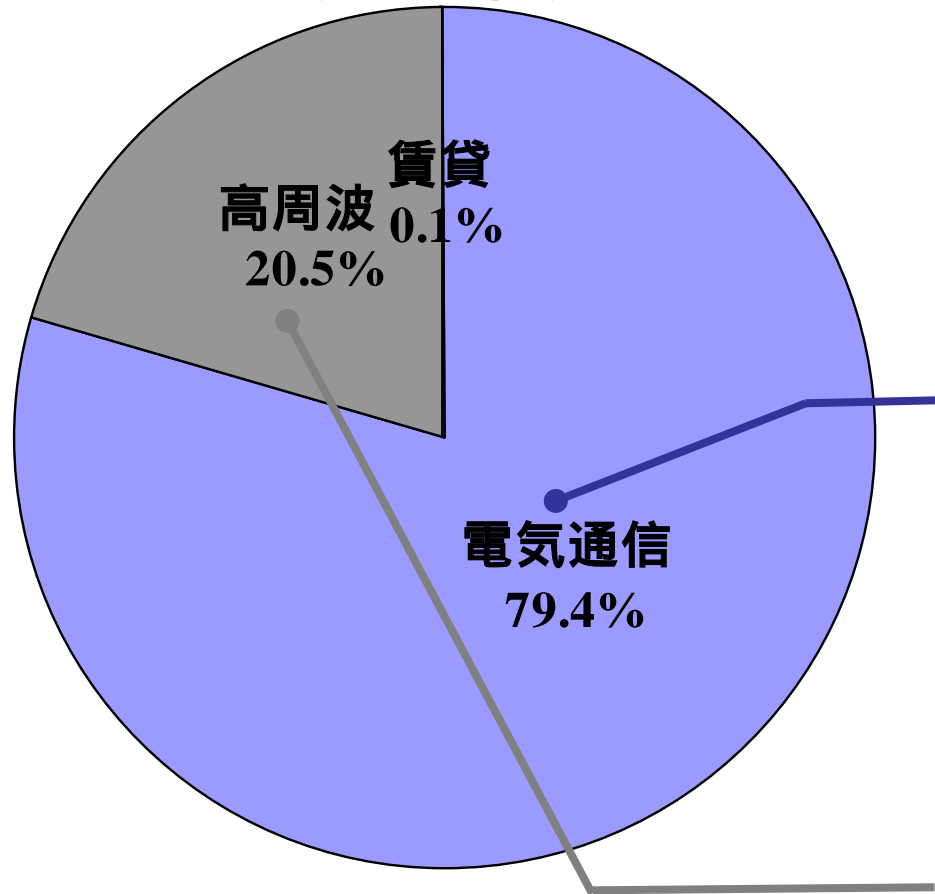


高周波焼入

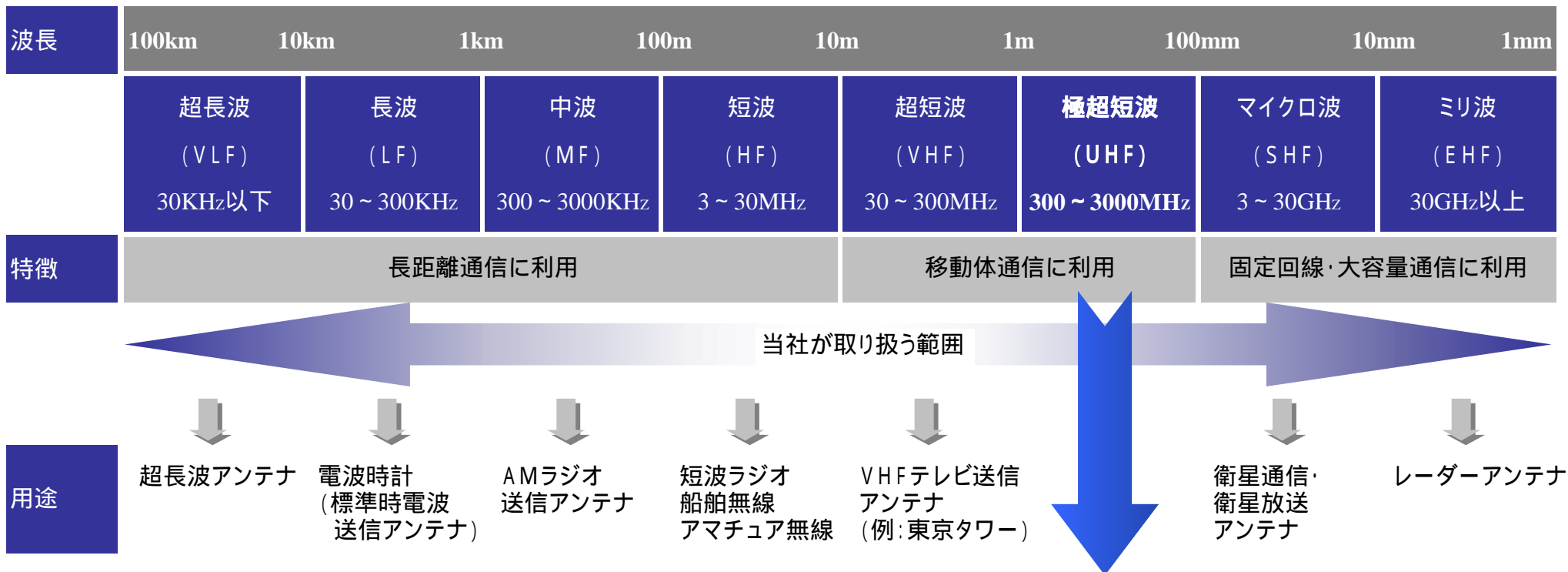


売上高の構成

連結売上構成比



電気通信関連事業の事業領域



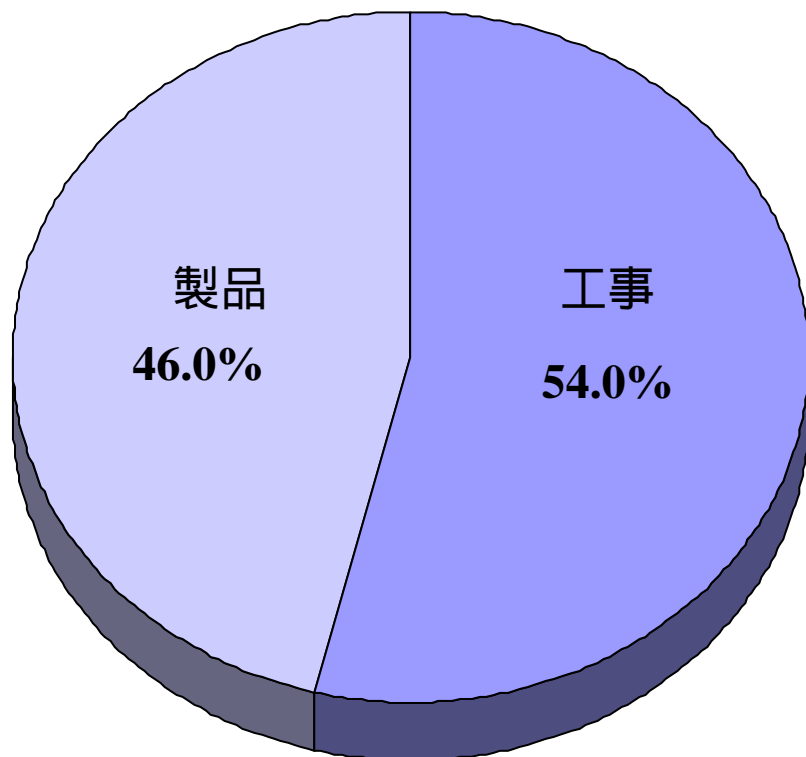
携帯電話基地局アンテナ
 第2世代 800MHz ~ 1.5GHz
 第3世代 800MHz ~ 2GHz
 第4世代 4GHz ~
地上デジタル送信アンテナ

電気通信関連事業の売上高内訳

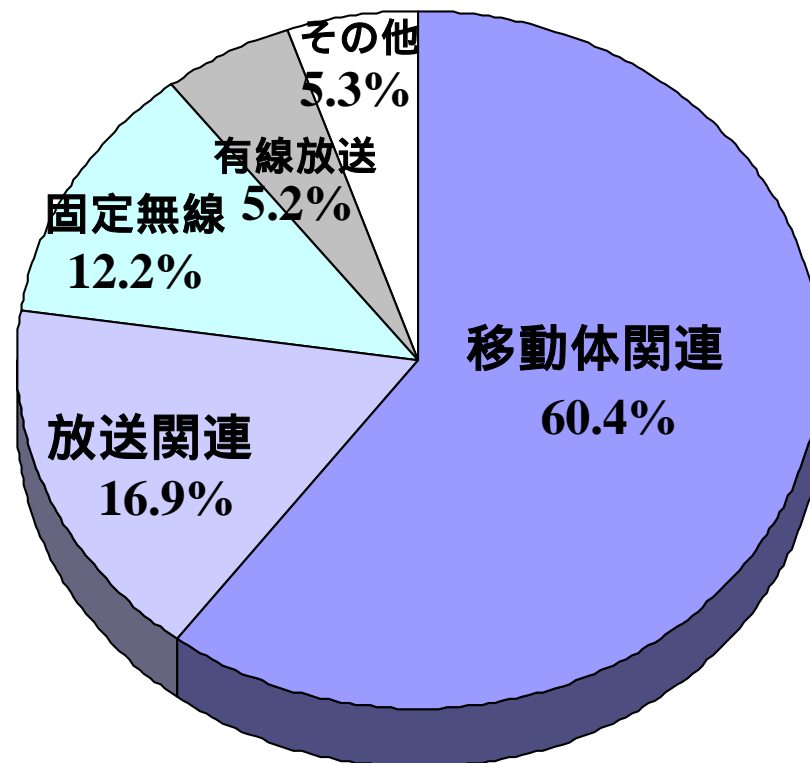
電気通信関連事業売上高(単独)

327億円

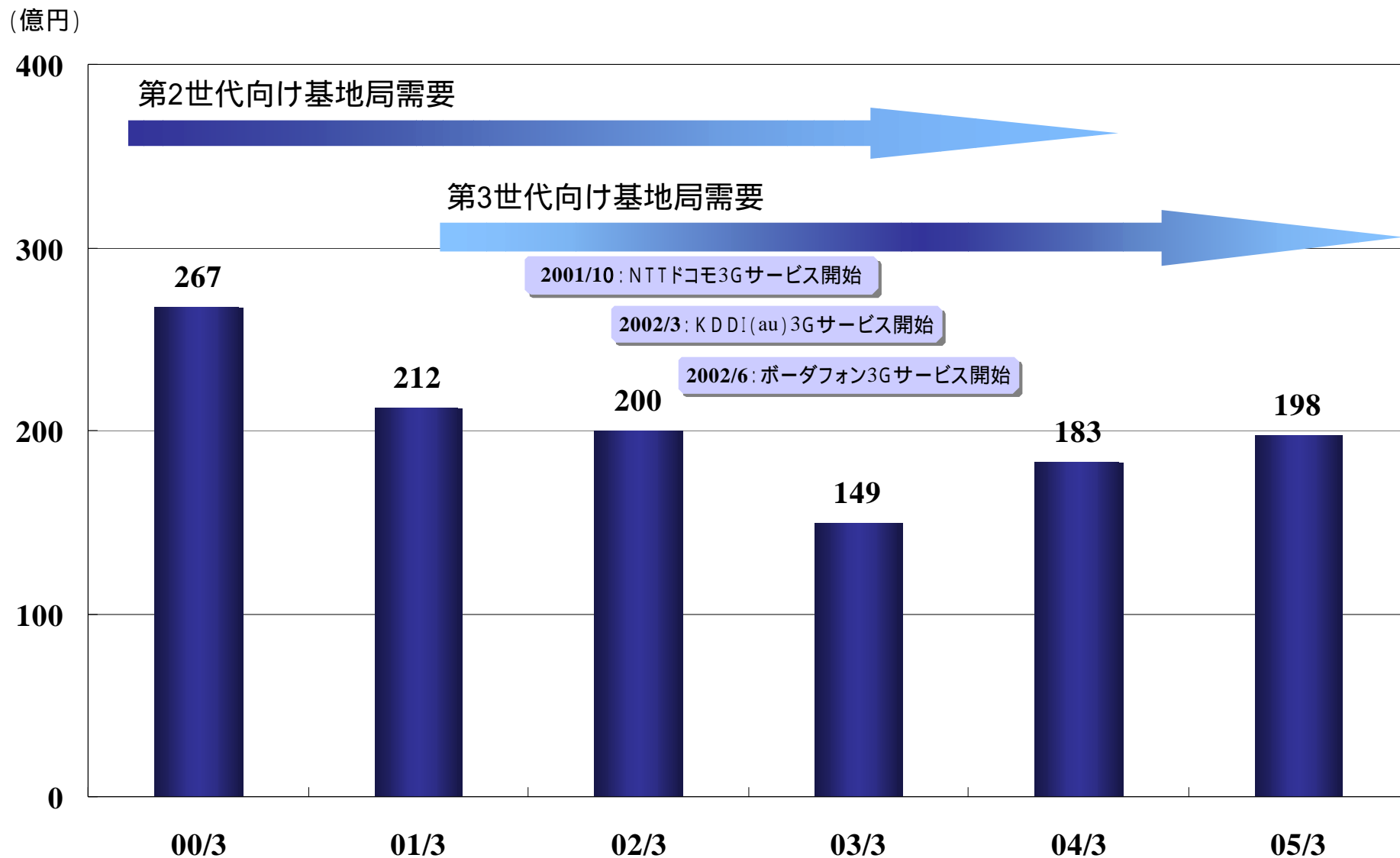
事業形態別売上構成



セグメント別売上構成



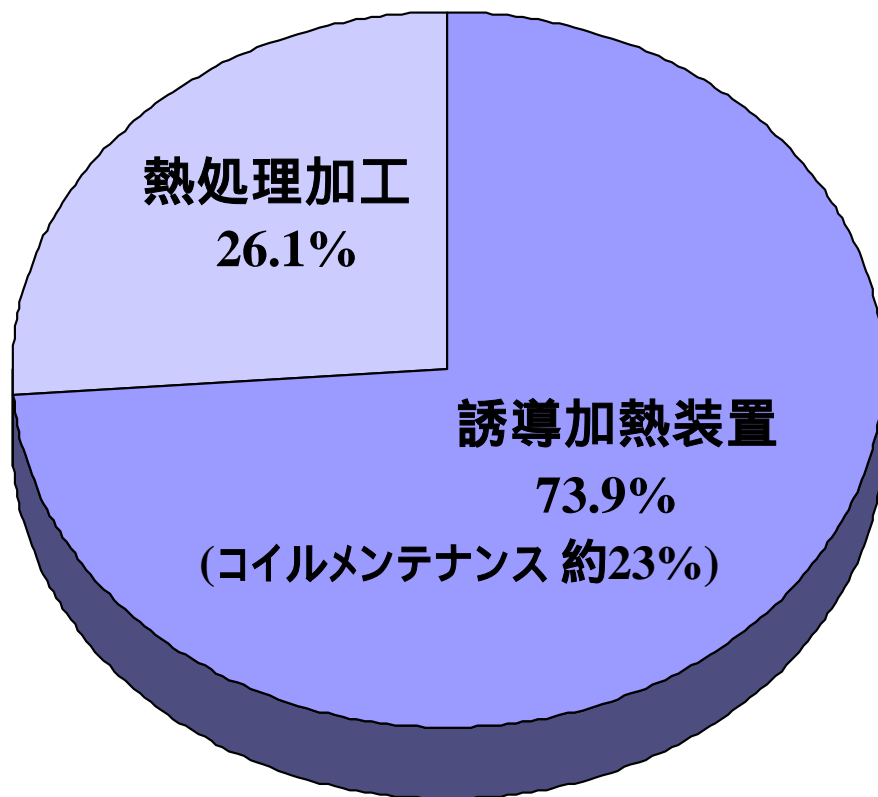
移動体関連の売上動向



高周波関連事業の売上高内訳

高周波売上高(単独)

87億円



✓ 誘導加熱装置部門

- 主に自動車メーカー各社向けに、金属部品の耐摩耗性を高めるために、誘導加熱加工を行い、強化処理するための設備を製作・納入している

✓ 熱処理受託加工部門

- 主に自動車メーカー各社およびベアリング等の部品関連メーカーより部品を預かり、当社の誘導加熱装置を用いて強化処理を施している

当社の特徴

1 すべての周波数に対応する製品分野の広さと技術力

2 開発・製作・工事・アフターサービスまでの一貫体制

3 大手ユーザーを中心とした顧客基盤

事業別主要顧客一覧

移動体	放送	高周波
NTTドコモ KDDI(au) ボーダフォン	民放キー局 民放地方局 NHK	トヨタグループ 日産グループ ホンダグループ

当社グループの概要

電気通信関連事業

連結子会社

- ✓ デンコー
- ✓ フコク電興
- ✓ 電興製作所
- ✓ ディーケーシー
- ✓ DKKシノタイエンジニアリング

非連結子会社

- ✓ デンコーテック

高周波関連事業

連結子会社

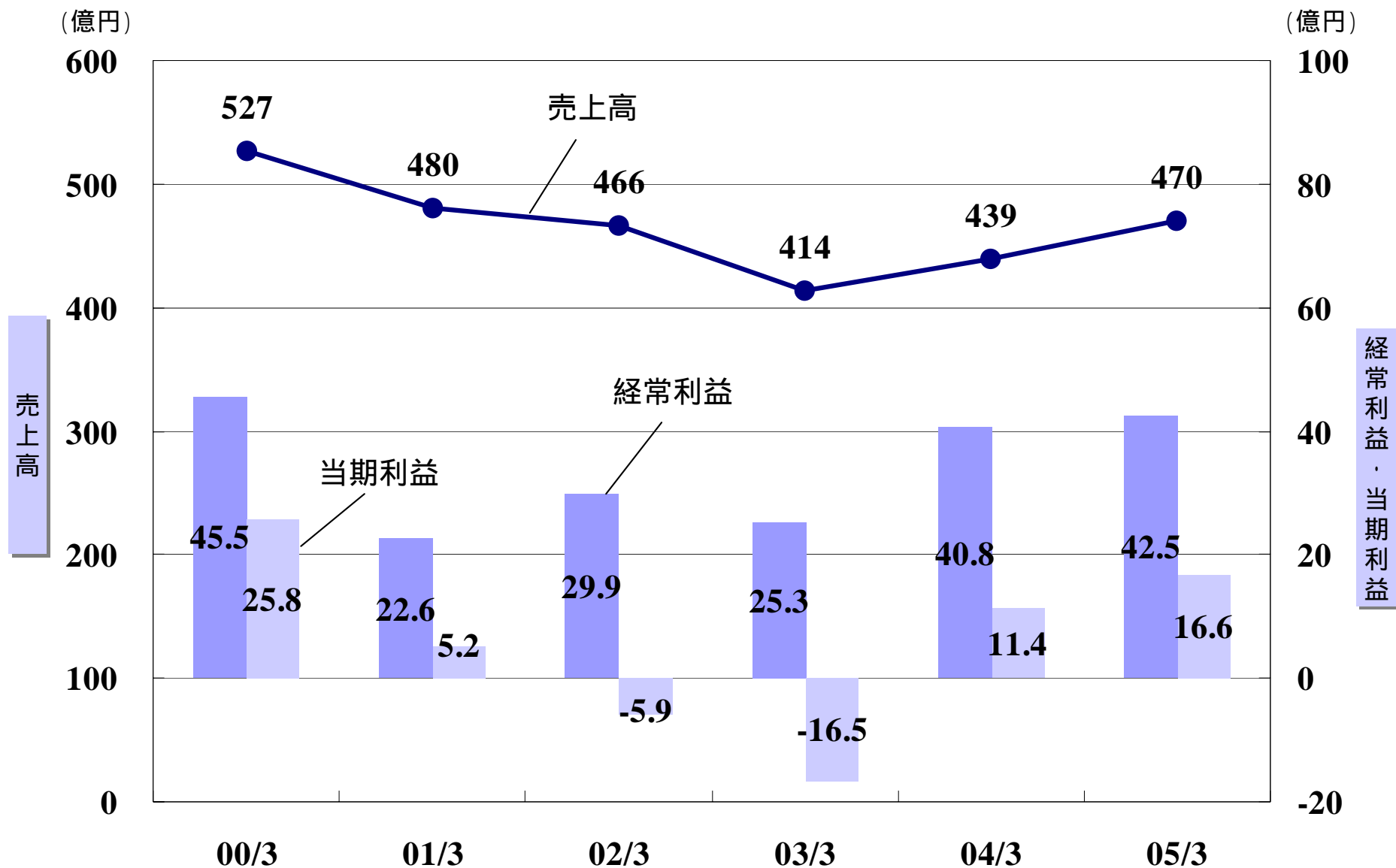
- ✓ デンコーテクノヒート
- ✓ デンコーメタロジカル
テクノロジー

非連結子会社

- ✓ 高周波工業
- ✓ DKK of America, Inc.

2. 決算ハイライト

これまでの業績推移【連結】



損益計算書の主なポイント【連結】

(単位:百万円)

	2004/3期	2005/3期	増減額	増減率
売上高	43,878	47,030	3,152	7.2%
売上原価	35,477	38,210	2,733	7.7%
売上総利益	8,401	8,819	418	5.0%
販売費及び一般管理費	4,449	4,797	348	7.8%
営業利益	3,952	4,022	70	1.8%
売上高営業利益率	9.0%	8.6%		
営業外収益	161	258	97	60.2%
営業外費用	38	34	-4	-10.5%
経常利益	4,074	4,246	172	4.2%
売上高経常利益率	9.3%	9.0%		
特別利益	213	178	-35	-16.4%
特別損失	1,806	1,285	-521	-28.8%
当期利益	1,139	1,664	525	46.1%
ROE	3.7%	5.1%		

- 売上高は7.2%増収。
2期連続増収を達成。
- 営業利益は1.8%増益。
製品と工事の売上構成の変化により、
営業利益率は0.4ポイント低下。
- 経常利益は4.2%増益。
- 当期利益は46.1%の大幅増益。
子会社の「退職給付割引率変更時
差異額」4億3千万円がなくなったため。

セグメント別業績【連結】

(単位:百万円)

	2004/3期	2005/3期	増減額	増減率
売上高	43,878	47,030	3,152	7.2%
電気通信	35,087	37,325	2,238	6.4%
高周波	8,731	9,645	914	10.5%
設備賃貸	59	58	-1	-1.7%
営業利益	3,952	4,022	70	1.8%
電気通信	3,408	3,354	-54	-1.6%
高周波	379	368	-11	-2.9%
設備賃貸	233	242	9	3.9%
消去または全社	-68	56	124	-
営業利益率	9.0%	8.6%		
電気通信	9.7%	9.0%		
高周波	4.3%	3.8%		

貸借対照表の主なポイント【連結】

(単位:百万円)

	2004/3期	2005/3期	前期比
流動資産	38,612	41,280	2,668
現金	18,176	17,537	-638
売掛債権	13,911	16,538	2,626
棚卸資産	5,681	6,534	852
固定資産	15,276	16,263	986
有形固定資産	9,055	9,017	-37
投資その他の資産	6,105	6,998	893
資産合計	53,888	57,543	3,655
流動負債	13,645	15,029	1,384
買掛債務	9,928	11,142	1,213
短期借入金	540	447	-93
固定負債	6,875	8,484	1,609
長期借入金	48	140	92
少数株主持分	964	680	-284
資本合計	32,402	33,348	946
有利子負債	588	587	-1
株主資本比率	60.1%	57.9%	

➤ 資産合計で36億5千万円増加(売掛債権26億円増、棚卸資産8億5千万円増、投資その他の資産8億9千万円増)。

売掛債権

第4四半期にアナ・アナ変換工事が集中したこと等による完成工事未収入金の増加(28億円増)

投資その他

繰延税金資産の増加(6億2千万円)

➤ 負債は工事未払金が8億円増加したことによる買掛債務の増加と退職給付引当金の増加による固定負債の増加

➤ 資本合計は9億4千万円増加。株主資本比率は2.2ポイント低下。

損益計算書の主なポイント【単体】

(単位:百万円)

	2004/3期	2005/3期	増減額	増減率
売上高	38,267	41,886	3,619	9.5%
売上原価	31,826	34,860	3,034	9.5%
売上総利益	6,441	7,026	585	9.1%
販売費及び一般管理費	3,432	3,784	352	10.3%
営業利益	3,009	3,241	232	7.7%
売上高営業利益率	7.9%	7.7%		
営業外収益	356	383	27	7.6%
営業外費用	28	25	-3	-10.7%
経常利益	3,337	3,599	262	7.9%
売上高経常利益率	8.7%	8.6%		
特別利益	149	94	-55	-36.9%
特別損失	1,081	1,012	-69	-6.4%
当期利益	1,366	1,554	188	13.8%
ROE	4.5%	4.9%		

- 売上高は9.5%増収。
 移動体・・・基地局の鉄塔工事増加
 放送・・・アナ・アナ変換工事等デジタル放送関連工事の増加
 高周波・・・自動車業界の設備投資の増大
- 営業利益は7.7%増益。
 移動体アンテナ売上が減少したものの、原価低減活動効果により営業利益率は前期並みを維持。
- 特別損失10億1,200万円のうち7億2千万円は「退職給付会計基準変更時差異償却」。05/3月期で償却完了。
- 当期利益は13.8%の2桁増益。

セグメント別売上高【単体】

(単位:百万円)

	2004/3期	2005/3期	増減額	増減率
売上高	38,267	41,886	3,619	9.5%
電気通信	29,921	32,715	2,794	9.3%
移動体無線	18,271	19,762	1,491	8.2%
固定無線	4,762	3,977	-785	-16.5%
放送	3,722	5,533	1,811	48.6%
有線放送	1,563	1,703	140	9.0%
その他	1,603	1,739	136	8.5%
高周波	7,891	8,683	792	10.0%
誘導加熱装置	5,835	6,419	584	10.0%
熱処理加工	2,057	2,263	206	10.0%
設備賃貸	454	487	33	7.3%

3. 中期見通しと今後の取り組み

向こう3年間の業績目標【連結】

➤ 向こう3年間の連結売上高は微増(年平均伸び率1.8%)を予想。

(単位:百万円)

	2005/3期 (実績)	2006/3期 (予想)	2007/3期 (目標)	2008/3期 (目標)	伸 び 率	
					前期比 対2005/3	年平均 05/3 08/3
売上高	47,030	49,000	49,500	49,600	4.2%	1.8%
電気通信	37,325	38,800	39,100	39,100	4.0%	1.6%
高周波	9,645	10,200	10,400	10,500	5.8%	2.9%
設備賃貸	58	-	-	-	-	-
営業利益	4,022	4,050	4,200	4,300	0.7%	2.3%
経常利益	4,246	4,150	4,300	4,400	-2.3%	1.2%
当期利益	1,664	1,900	2,100	2,200	14.2%	9.8%
売上高営業利益率	8.6%	8.3%	8.5%	8.7%		
売上高経常利益率	9.0%	8.5%	8.7%	8.9%		
R O E	5.1%	5.7%	6.2%	6.5%		

向こう3年間の業績目標【単体】

➤ 向こう3年間の売上高は微増(年平均伸び率1.0%)を予想。

(単位:百万円)

	2005/3期 (実績)	2006/3期 (予想)	2007/3期 (目標)	2008/3期 (目標)	伸 び 率	
					前期比 対2005/3	年平均 05/3 08/3
売上高	41,886	42,500	43,000	43,100	1.5%	1.0%
電気通信	32,716	33,000	33,300	33,300	0.9%	0.6%
高周波	8,682	9,000	9,200	9,300	3.7%	2.3%
設備賃貸	487	500	500	500	2.7%	0.9%
営業利益	3,241	3,300	3,400	3,500	1.8%	2.6%
経常利益	3,599	3,450	3,500	3,600	-4.1%	0.0%
当期利益	1,554	1,600	1,800	1,900	3.0%	6.9%
売上高営業利益率	7.7%	7.8%	7.9%	8.1%		
売上高経常利益率	8.6%	8.1%	8.1%	8.4%		
R O E	4.9%	5.0%	5.5%	6.0%		

セグメント別の売上目標【単体】

- 向こう3年間の電気通信全体の売上高はほぼ横ばい。
- 内訳は、移動体無線で61億円の減収見込み。これを、放送関連(+46億円)、有線放送関連(+6億円)、その他(+13億円)などでカバー。

(単位:百万円)

	2005/3期 (実績)	2006/3期 (予想)	2007/3期 (目標)	2008/3期 (目標)	伸び率		向こう3年間の 増減収見込み
					前期比 対2005/3	年平均 05/3 08/3	
電気通信合計	32,716	33,000	33,300	33,300	0.9%	0.6%	+6億円
移動体無線	19,762	15,500	14,700	13,700	-21.6%	-11.5%	-61億円
固定無線	3,977	5,000	4,300	4,200	25.7%	1.8%	+2億円
放送	5,533	8,900	9,900	10,100	60.9%	22.2%	+46億円
有線放送	1,703	1,700	2,200	2,300	-0.2%	10.5%	+6億円
その他	1,741	1,900	2,200	3,000	9.1%	19.9%	+13億円

移動体 - 市場の動向と当社の戦略 -

市場の動向

ドコモ

- サービス向上のための第3世代向け基地局整備の動きは07年3月期までは継続
- 第3世代向け基地局投資は一巡化したか、番号ポータビリティ化対応関連の需要が続く

KDDI (au)

- 第3世代のうち800MHz帯向けの基地局投資は06/3月期で一巡
- 第3世代2GHz帯向け基地局投資は今年度から本格化

ボーダフォン

- 今年秋頃からのインフラ整備再開に期待

✓ 第3世代向けの設備投資がピークを超えたため、全体は右肩下がりがだが、今後3年間は急激には落ち込まない見込み

✓ 大型基地局需要はなくなるが、小型鉄塔基地局や、不感地域対策のためのアンテナ需要は継続する見込み

当社の戦略

✓ 番号ポータビリティ制度と第3世代携帯電話の普及に伴う品質改善による需要の獲得

- 2006年に導入される番号ポータビリティ制度ならびに第3世代携帯電話の普及により、サービス向上のための需要が発生
向こう3年間はこれらに付随する需要が発生する見通し

✓ 新周波数割当に伴うアンテナ需要の獲得

- 今年秋ごろまでに1.7GHz帯を移動体事業者に開放予定
新規アンテナ等の受注獲得

✓ 第2世代基地局アンテナを中心とした更新需要の獲得

- 第2世代向け基地局投資のピークは1997～98年
基地局メンテナンス(アンテナ / 鉄塔)の一環として、アンテナの更新需要の受注獲得

✓ コストダウンによる価格競争力の強化

- 設計の見直し提案と原価低減活動による価格競争力の強化



地上デジタル放送 - 市場の動向と当社の戦略 -

市場の動向

▲ ▲ ▲

03年12月 2006年 2011年

東名阪の3都市圏
で本放送を開始 東名阪以外の
県庁エリアでの
放送開始 アナログ
放送停止

➢ 東名阪の親局および各地方放送局の発注は
ほぼ終了

➢ 今後はTTLネットワークとサテライト局投資が主
力に

- TTLネットワークについては光回線方式と
マイクロ回線方式のどちらを採用するか、
論議が続いていたが、マイクロ回線方式が
主流となった

当社にとって追い風に

➢ サテライト局の受注は2011年まで継続する見込
み

当社の戦略

- ✓ デジタル関連市場約2,000億円のうち、500億強の
受注を確保する
- ✓ 特に民放については長年の協力関係を生かし、
5割のシェアを獲得する

デジタル関連市場の大きさ

(単位：億円)

送信設備関連 (鉄塔・ 局舎含む)	基幹放送局 サテライト STL・TTL	850
その他関連市場	サテライト電源、他 アナ・アナ変換	1,150

当社の目標受注額

送信設備関連 (鉄塔・ 局舎含む)	基幹放送局 サテライト STL・TTL	520
その他関連市場	サテライト電源、他 アナ・アナ変換	

うち、
06/3 08/3期
の売上目標
250億円

(注1) デジタル関連市場、当社の目標受注額ともに
2003～2011年の累計額

高周波 - 市場の動向と当社の戦略 -

市場の動向

- ▶ 今期、トヨタ自動車をはじめとする国内自動車メーカーは史上最大規模の設備投資を予定

高周波関連事業の市場規模

	全世界	日本国内
誘導加熱装置	1,000億円	200億円
高周波熱処理受託加工	-	150億円

(当社調べ)

- ▶ 今後も国内自動車メーカーの世界市場におけるプレゼンス向上が期待できる

高周波部門の主要顧客である自動車産業の好調を受け、当面は現在の好調が続く見通し

- ▶ 生産ラインに組み込めるといふ高周波焼入のメリットにより、自動車関連では他の熱処理方法(例:浸炭焼入法)からの転換が進むこと、さらに自動車関連以外でも建機メーカー等が好調で、高周波焼入れの生産性が優れていることから、さらなる受注拡大も期待される

当社の戦略

✓ 当社の目標

- 誘導加熱装置は国内30%以上のシェアの維持・向上
- 高周波熱処理受託加工は国内20%以上のシェアの維持・向上

✓ 安定収益の確保と海外進出の促進

- 安定的な需要が見込まれるメンテナンス事業の拡大を目的として、すでにアメリカに現地法人を設立(2004年5月)
- 今後はタイでのメンテナンス体制構築
- 将来的には、中国に展開することも検討
中国に関しては展開の際には装置製造および高周波熱処理受託加工も検討

✓ 効率化に向けてのプロジェクト実施

- クランクシャフト焼入設備の生産について、技術・品質・納期・価格について集中管理を行うプロジェクトを推進する

プロジェクトの効果を他商品に順次拡大



経営目標

1 売上高のプラス成長の確保

- 移動体向けの需要の減少を地上デジタル関連等、他の分野でカバー
- 高周波関連分野の着実な拡大(特に技術に特色ある高周波焼入設備の拡大)

2 需要変動に強い収益体質作り

- 売り上げの変動に対応したフレキシブルなコスト構造(アウトソーシングの活用)
- 安定収益分野の拡大(メンテナンス需要、更新需要)

3 コア技術の強化と新規事業の開拓

- 電波応用技術を活用した新時代への対応
- 高周波焼入設備の技術開発の強化

中期的な数値目標

- ✓ 資本効率の向上と株主還元の実現

	連 結	単 体
売上高	490億円以上	430億円以上
売上高経常利益率	8.0%以上	8.0%以上
株主資本利益率 (R O E)	6.5%以上	6.0%以上
配当性向	-	単体純利益の 90%をメド

業績予想に関する注意事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の計画・方針・その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値です。それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づき、経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。

従いまして、そうした予想値は、潜在的风险や不確定要因を含むものであり、現実の業績は諸々の要因により、予想値とは異なってくる可能性があります。

潜在的风险や不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動・為替相場の変動、国内外の各種規制、ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。